

# 高校3年生への選挙についてのアンケート（R1 参院選）の概要

令和2年3月  
山形県選挙管理委員会

## 1 目的

令和元年7月21日に執行された参議院議員通常選挙における、本県の投票率は60.74%を記録し、平成29年の衆議院議員総選挙に引き続き、国政選挙における投票率が2回連続で全国1位になるなど、啓発の取り組みの成果が見られた。

しかしながら、前回参院選と比較すると、投票率は1.48ポイント低下し、特に18・19歳の投票率は、それぞれ9.11ポイント、9.13ポイント低下している状況にある。

そこで、県選挙管理委員会では、若年層の投票率向上のための今後の具体的な啓発の取り組みに結び付けるため、直近2回の国政選挙に引き続き、県内の高校3年生の投票状況や選挙に対する意識等に関するアンケート調査を実施した。

## 2 調査方法

県内の全高等学校（58校）の3年生、各学校1クラス程度（50人以内）にアンケートを実施し、全校の2,013人が回答

## 3 調査結果（主なもの）

### （1）投票率の状況

- 選挙権があった生徒のうち投票した生徒の割合は71.5%であり、本県全体の投票率（60.74%）を上回った一方、前回参院選のアンケートと比べて低下している。

＜前回82.3%【前回比△10.8ポイント】＞

### （2）選挙啓発出前講座の受講経験

- 出前講座の受講経験のある生徒の割合が、前回参院選のアンケートと比べて大きく低下している。

＜前回51.2%→今回29.9%【前回比△21.3ポイント】＞

### （3）各種投票制度の知識

- 期日前投票制度・不在者投票制度を詳しく知っている生徒の割合が、前回参院選のアンケートと比べて低下している。

＜期日前投票制度：前回57.2%→今回45.5%、不在者投票制度：前回15.8%→今回8.9%＞

### （4）投票行動と家族の関係

- 生徒の家族が投票するかどうか、生徒の投票行動に大きく影響を与えている。  
＜家族が投票する場合の投票率：84.1%、家族が投票しない場合の投票率：4.3%＞
- 小さい頃に親の投票についていった生徒の投票率は75.7%、そうでない生徒の投票率は66.3%で、約10ポイントの違いが見られる。

## 4 アンケート結果を踏まえた今後の対応

- 選挙の執行時期等を勘案しながら、市町村選管と連携して選挙啓発出前講座を計画的に実施し、選挙啓発出前講座の受講経験の増加を図る。
- 様々な機会を捉えて関係機関等に対する呼びかけを行い、子連れ投票・家族ぐるみの投票を推進する。
- 住民票の異動や、期日前投票制度・不在者投票制度の周知・啓発については、引き続き実施していく。